



沖縄県立大平特別支援学校
スクールバス管理・運行業務委託契約書

(「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく契約)

スクールバス管理・運行業務の委託について、沖縄県立大平特別支援学校 校長 古
我知博樹(以下「甲」という。)と (以下「乙」
という。)とは次の条項により契約を締結する。

(総則)

第1条 甲は、幼児児童生徒の通学等の便宜と安全を図るため、甲が所有するスクール
バスの管理及び運行業務(以下「委託業務」という。)を乙に委託し、乙は これを受
託する。

2 乙は、甲の指示に従い、別紙仕様書に基づき、スクールバスの登下校及び学校行事
等の運行に際し、次条に記載する委託業務を誠実に遂行しなければならない。

(委託業務内容)

第2条 乙は、別紙仕様書に基づき委託業務を行わなければならない。

(委託期間)

第3条 委託の期間は、令和8年4月1日から令和11年3月31日までとする。な
お、本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基
づく契約である。

(委託料)

第4条 甲はスクールバス運行管理委託料として、

総 額 円 (内消費税額 円)

年 額

令和 年度 円 (内消費税額 円)

令和 年度 円 (内消費税額 円)

令和 年度 円 (内消費税額 円)

月 額 円 (内消費税額 円)

を、乙に支払うものとする。

(注) 「取引に係る消費税額及び地方税消費税額」は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条の規定並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき算出したもので、契約金額に 110 分の 10 を乗じて得た額である。なお、本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議の上、改正後の税率により定めるものとする。

(契約保証金)

第 5 条 沖縄県財務規則第 101 条による。

(基本委託料)

第 6 条 基本委託料とは、別に定める基本管理時間及び基本走行距離に対応する委託業務を対象とし、その月平均額を第 4 条の委託料（月額）とする。

2 管理時間の開始と終了は、管理自動車の運行前点検から運行終了点検・清掃・運行日誌（運行管理カード）の記入終了までとする。

3 交通状況（渋滞や交通規制等）や台風等自然災害に起因する基本管理時間及び走行距離の変更による基本委託料の増減はないものとする。

4 委託業務の開始又は終了の場合において、管理時間に 1 箇月未満の端数が生じたときの当該時間の委託料は、基本委託料に当該期間の暦日分の 1 相当額を 1 日分として算出した金額とする。

(基本管理時間外の管理・運行)

第 7 条 前条第 4 項の事由以外による基本管理時間外の管理・運行については、甲乙協議のうえ決定する。

(管理日外の管理・運行)

第 8 条 委託管理日外とする日は、日曜日、土曜日、祝日、学校の休校日等とする。（学校の年間行事計画表により当該日が登校日に指定されている場合を除く）

2 管理日外における臨時便の管理・運行については、甲乙協議のうえ決定する。

(請求方法)

第 9 条 乙は、毎月の業務完了後の翌月に適法な委託料の支払請求書及び車両管理運行実績報告書を甲に提出するものとする。

(委託料等の支払い)

第 10 条 第 4 条委託料については、甲は乙の作成する毎月末締切の請求書及び車両

管理運行実績報告書に基づき、翌月末日までに乙の指定する銀行口座等に振り込むものとし、振込手数料は乙の負担とする。

(経費区分)

第 11 条 経費の区分については、別紙仕様書 3 のとおりとする。

(委託料の変更)

第 12 条 この契約期間中に、前条における管理自動車の変更、公租公課の変更（消費税を除く）や物価の変動等の事情が生じて、委託料の変更はないものとする。

(管理自動車の変更及び代替車両の措置)

第 13 条 甲は、この契約期間中に契約に定める管理自動車を変更しようとするときは、あらかじめ乙に通知しなければならない。

2 乙は、乙の責めに帰すべき事由により運行に支障が出る可能性がある場合は、代替車両について速やかに甲と協議するものとする。代替車両を乙が措置した場合、乙は、第 4 条の委託料以外に代車等に係る費用を甲に対して別途請求することはできない。また、甲が措置した場合は、その費用を負うものとする。

(運行管理責任者及び運行管理者)

第 14 条 乙は、委託業務を行うため、運行管理責任者及び運行管理者（運転士）を定め、あらかじめ甲に通知する。

2 運行管理責任者は、乙の委託業務実施の責任者であり、甲の注文、連絡等を受け、運行管理者に対する日常業務の指示、指揮命令に当たる。

3 運行管理者は、運行管理責任者の指示、指揮命令に基づき委託業務を実施する。

4 運行管理者は、大型免許を保有し、大型バスの運行に係る 3 年以上の実務歴があり、かつ 3 年間無事故であるものでなければならない。

5 乙は、運行管理者の履歴書及び免許証の写しをあらかじめ甲に提出する。

6 乙は、運行管理者には、あらかじめ健康診断を受診させ、運行開始日までに甲へ提出しなければならない。

7 甲は、運行管理責任者又は運行管理者が不適當であると認めたときは、乙に対し理由を付してその者の変更を求めることができる。

8 運行管理責任者は、委託業務を行うに当たり、甲の注文が安全運行上支障があると認めるときは、甲に対し、理由を付してその改善を求めることができる。

(善管注意義務)

第 15 条 乙は、委託業務を行うに当たっては、道路交通法、道路運送法、道路運

送車両法等の運送に係る各種法規、労働基準法、労働安全衛生法、雇用保険法等の労働及び社会保険に係る各種法規を遵守するとともに、運行管理責任者及び運行管理者の適正な配置、指揮監督及び教育指導を行い、善良な管理者の注意をもって業務を実施しなければならない。

(事故等の報告及び処理)

第 16 条 乙は、委託業務の実施中に事故等が生じたときは、速やかにその旨を甲に報告し、甲と協議の上事故処理等に当たるものとする。

(秘密漏洩の防止及び個人情報の保護)

第 17 条 甲乙双方は、この契約に定める委託業務の遂行上及びこれに関連して知り得た秘密を漏らしてはならない。特に乙は、あらかじめ運行管理責任者及び運行管理者に、秘密漏洩の防止について十分に教育するものとする。

2 乙は、この契約による業務を実施するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(管理自動車の目的外使用の禁止)

第 18 条 乙は、管理自動車を委託業務以外の目的に使用してはならない。

(管理自動車の現状確認等)

第 19 条 委託業務の開始に先立ち、又は委託業務の満了時若しくは管理自動車の変更にあつては、甲乙双方は、管理自動車の現状を自動車点検確認表により詳細に相互確認するものとする。

2 乙は、委託業務の満了日においては、次回からの正常な運行開始のため入念な点検整備を行い、必要消耗品等の交換を行うものとする。

(引き継ぎ)

第 20 条 乙は、契約者が変更になった場合、車両の点検整備・操作方法等に際し必要な事項について、書面により十分な引き継ぎを行うものとする。

(権利義務の譲渡禁止)

第 21 条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承してならない。ただし、甲の承諾を得たときは、この限りではない。

(損害賠償)

第 22 条 乙は、次の事由が生じたときは直ちに損害を賠償しなければならない。

(1) 乙が委託業務の実施に関し、乙の責めに帰すべき事由により、甲又は第三者に損害を与えたとき。

(2) 次条第1項の定めによりこの計画が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき。

2 乙は、管理自動車に係る自動車保険の対象となる対人、対物、搭乗者及び自動車(車両)の事故については、その損害に対する賠償責任を負い、かつ、これに伴う一切の費用及び一連の処理業務の責任を負う。

3 次条第2項の定めによりこの契約が解除された場合において、解除された者は、その相手方に与えた損害を賠償しなければならない。

(契約の解除)

第23条 甲は、乙が次の各号に該当するときは、いつでもこの契約を解除することができる。

(1) 乙が行う業務が、著しく不誠実であると認められ、またはこの契約を誠実に履行する意志がないと認められるとき。

(2) 乙の責めに帰すべき事由により、契約の全部又は一部を履行する見込みがないとき。

(3) 翌年度以降において歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

2 甲及び乙は、その相手がこの契約に違反したときは、いつでもこの契約を解除することができる。

3 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 法人等の(個人、法人又は団体をいう)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していとき。

(下請負契約等に関する契約解除)

第 24 条 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が、排除対象者（前条に各号に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第 25 条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察へ通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(特約事項)

第 26 条 この契約に定めがない事項で約定する必要事項が生じたときは、甲乙協議のうえ別に約定するものとする。

(協議事項)

第 27 条 この契約の条項について解釈上疑義が生じた事項及び契約に定めのない事項については、甲乙協議のうえ誠意をもって解決するものとする。

この契約を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 浦添市大平1丁目27番1号
 沖縄県立大平特別支援学校
 校長 古我知 博樹

印

乙

印